

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	文化国際課長 日下 純子	電話番号	0852-22-6006
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	国際海外協力事業		
目的	(1) 対象	海外地域住民（島根県との友好交流先、島根県から海外移住した者の子孫）	
	(2) 意図	島根県が持っている様々なノウハウを海外に移転し、地域間交流の拡大を図る。	
事業概要	友好交流を進めている諸外国や海外県人会等から中堅技術者を受け入れて研修を行うことにより、当該国の発展に寄与するとともに、県民との交流を通じて地域における国際協力・国際交流の促進を図る。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	受け入れた研修員の人数	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	人
			取組目標値					
	式・定義	研修員受入人数		実績値	2.0	2.0		
				達成率	100.0	100.0	-	-
2	指標名		目標値					
			取組目標値					
	式・定義			実績値				
				達成率	-	-	-	-

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	3,508	2,659
うち一般財源 (千円)	1,497	506

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

姉妹・友好交流先及び南米の県人会から自治体職員や民間人を受け入れ、行政機関や民間企業等で研修を実施している。
 平成28年度は、友好交流先の中国寧夏回族自治区から島根大学医学部付属病院に1名、JICA日系研修員事業により、在伯島根県人会から推薦のあった者を県内の民間企業等に1名受け入れた。特に、南米地域へ移住した人々の母県・島根への思いは熱く、この事業に寄せる期待は大きい。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

海外の派遣元から中堅技術者が来日し、我が国の高い技術やノウハウを学び、自国での技術発展・向上に寄与する国際協力のみならず、派遣元との交流促進にも貢献した。受講者は、帰国後も島根での経験を活かして活躍している。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
 交流先等からの派遣者が希望する業種・職種に合う受入先（県内企業等）とのマッチングが困難になっている。
 一方、南米からは、南米の日系社会と島根のつながりが徐々に希薄になってきていることを踏まえ、県での受入人数の増加を強く希望しているが、県財政が厳しい中、予算拡大は難しい状況にある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
 近年、本県の交流先である中国、ロシア、ブラジルなど新興国における技術力発展に伴って、派遣者が希望する内容も技術的な製法や技法から、経営理念や計画策定、マーケティングなどの手法へと推移しているが、県内にそうしたノウハウを提供できる企業が限られる。一方、企業側からは自社のノウハウを提供するメリットを見出しにくく、日本語での意思疎通が難しいことを懸念される（世代が変わるにつれ日本語能力が低くなる傾向）。
 南米からの受入人数増の強い要望の背景には、母県のアイデンティティの維持を課題としていることと、今後も日系社会の地位向上を図るためには日本の技術・ノウハウを必要としている事情がある。
- ③原因を解消するための「課題」
 県内でも多文化共生・グローバル化の流れが進む中、事業を実施する上で欠かせない協力者である受入先（県内企業等）にとっても企業メリットがある方法で事業を構築する必要が求められている。日本語能力の向上については研修プログラム内容の見直しが必要となる。
 また、南米からの受入人数増の希望に対応するためには財源が課題である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

本事業は、海外の派遣元から推薦のあった中堅技術者を受け入れることで、当該国の発展に寄与し、また地域における国際交流の促進が図られることから、どのようなマッチングが双方のメリットになるかを検討しながら継続して取り組んでいくとともに、研修員の日本語能力向上のためのプログラム導入を検討する。
 また、南米の研修員の受入人数増については、JICAの助成制度を更に活用して事業拡充を検討する等により、南米の日系社会との関係強化の方法を検討する。
 一方で、姉妹・友好交流先からの受入については、これまで国際協力事業として一定の成果をあげてきており、当初の目的を達成しつつあることから、円滑な事業終了を検討する。